

2022年度決算について

2023年4月27日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2023年度 連結業績予想	．．．	4
□ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想	．．．	5
□ 参考資料	．．．	6

■ 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	8,888	6,634	2,254	34.0
営業損益	△ 225	249	△ 475	—
経常損益	△ 292	138	△ 430	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 221	68	△ 290	—
1株当たり当期純損益	△114円96銭	26円57銭	△141円53銭	

財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,933	19,928	1,004
純資産	2,581	2,857	△ 276
自己資本比率	11.7%	13.7%	△ 2.0%

■ 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や 小売販売電力量の増加などにより、 前年度に比べ2,254億円増加の8,888億円となりました。
経常損益 (損失)	期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど 経営効率化の深掘りに取り組んだものの、 燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、 前年度に比べ430億円減少し、292億円の損失となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純損益 (損失)	経常損失となったことなどにより、 前年度に比べ290億円減少し、221億円の損失となりました。

■ 2023年度 連結業績予想

<2023年度 連結業績予想について>

当社は、本年1月26日に規制部門の小売電気料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われております。

このため、2023年度通期の連結業績につきましては、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定といたします。

今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

小売販売電力量につきましては、当社とご契約いただくお客さまが増加することなどから前年度に比べ2億kWh増加の241億kWh程度、対前年伸び率0.8%となる見通しです。

■ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想

2022年度 期末配当

2022年度の期末配当につきましては、本年1月26日にお知らせしたとおり、同日の取締役会にて無配を決議済みです。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。

2023年度 配当予想

2023年度の間・期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことなどから、未定とさせていただきます。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	8,888	6,634	2,254	34.0
	電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6
	その他事業営業収益	528	379	149	39.5
	営業外収益	45	34	11	34.7
合計		8,934	6,668	2,266	34.0
経常 費用	営業費用	9,114	6,384	2,729	42.8
	電気事業営業費用	8,643	6,049	2,594	42.9
	その他事業営業費用	470	334	135	40.5
	営業外費用	113	145	△ 32	△ 22.3
合計		9,227	6,529	2,697	41.3
[営業損益]		[△ 225]	[249]	[△ 475]	－
経常損益		△ 292	138	△ 430	－
湯水準備金引当又は取崩し		5	1	4	369.8
特別利益		57	－	57	－
特別損失		25	15	9	64.8
税金等調整前当期純損益		△ 265	121	△ 387	－
法人税等		△ 47	48	△ 96	－
当期純損益		△ 218	73	△ 291	－
非支配株主に帰属する当期純利益		3	4	△ 0	△ 18.3
親会社株主に帰属する当期純損益		△ 221	68	△ 290	－
(参考)	包括利益	△ 246	31	△ 278	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、合計で23,932百万kWh、対前年伸び率8.0%となりました。
- ・他社販売電力量は、小売電気事業者さまへの販売量が減少したことなどから、合計で7,116百万kWh、対前年伸び率△8.3%となりました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
小 売	低 圧	電 灯	8,057	8,365	△ 308	△ 3.7
		電 力	1,905	1,980	△ 75	△ 3.8
		計	9,962	10,345	△ 383	△ 3.7
	高圧・特別高圧		13,413	11,734	1,679	14.3
	小計(※1)		23,375	22,079	1,296	5.9
	その他(※2)		557	86	471	547.8
	合計		23,932	22,165	1,767	8.0
他社販売電力量			7,116	7,765	△ 649	△ 8.3
小売・他社販売電力量合計			31,048	29,930	1,118	3.7

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、お客さまに節電のご協力をいただいたことや出水率が107.3%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(107.3%)	(96.2%)	(11.1%)	
	水 力	3,832	3,454	378	10.9
	火 力	16,487	19,554	△3,067	△ 15.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	111	113	△ 2	△ 1.4
計		20,430	23,121	△2,691	△ 11.6
他社受電電力量※		13,626	9,901	3,725	37.6
揚 水 用		△ 375	△ 203	△ 172	84.6
合 計		33,681	32,819	862	2.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	8,888	6,634	2,254	34.0	
電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	6,171	4,602	1,568	34.1	【増加要因】 ・燃料費調整額の増加 ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
そ の 他	2,201	1,663	537	32.3	・地帯間・他社販売電力料の増加 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金の増加
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,437	1,091	346	31.8	
託 送 収 益 (再 掲)	454	494	△ 40	△ 8.1	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 12	△ 11	△ 1	14.6	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	528	379	149	39.5	
営 業 外 収 益	45	34	11	34.7	
経 常 収 益	8,934	6,668	2,266	34.0	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		8,643	6,049	2,594	42.9	
2 社 合 計 ※	人件費	558	550	8	1.5	
	燃料費	2,775	1,610	1,165	72.4	【増加要因】 ・燃料価格の上昇 ・他社販売電力量の影響
	購入電力料	2,559	1,224	1,334	109.0	・市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加 【減少要因】 ・水力発電量の増加
	修繕費	670	615	55	9.0	・発電設備に係る修繕費の増加
	減価償却費	731	700	30	4.3	
	その他費用	1,391	1,386	5	0.4	
子会社・連結修正		△ 43	△ 37	△ 6	16.0	
その他事業営業費用		470	334	135	40.5	
営業外費用		113	145	△ 32	△ 22.3	
支払利息(再掲)		95	95	△ 0	△ 0.1	
経常費用		9,227	6,529	2,697	41.3	
経常損益		△292	138	△430	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前年度に比べ1,817億円増加の7,796億円となりました。
セグメント損益は、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前年度に比べ464億円減少し、344億円の経常損失となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、市場価格の上昇に伴う他社販売電力料や最終保障供給による電力料の増加に加え、再生可能エネルギーの調整力確保に係る交付金の増加などから、前年度に比べ799億円増加の3,479億円となりました。
セグメント損益は、売上高の増加に加え、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化に取り組んだものの、燃料価格の上昇に伴い需給調整に係る費用が増加したことなどから、前年度に比べ10億円の損失幅の縮小にとどまり、33億円の経常損失となりました。
- その他の売上高は、前年度に比べ187億円増加の1,551億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ13億円増加し、93億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,888	6,634	2,254
北海道電力	7,796	5,979	1,817
北海道電力ネットワーク	3,479	2,679	799
その他 ※1	1,551	1,363	187
調整額 ※2	△ 3,938	△ 3,388	△ 550
セグメント損益（経常損益）	△ 292	138	△ 430
北海道電力	△ 344	120	△ 464
北海道電力ネットワーク	△ 33	△ 44	10
その他 ※1	93	79	13
調整額 ※2	△ 7	△ 16	9

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

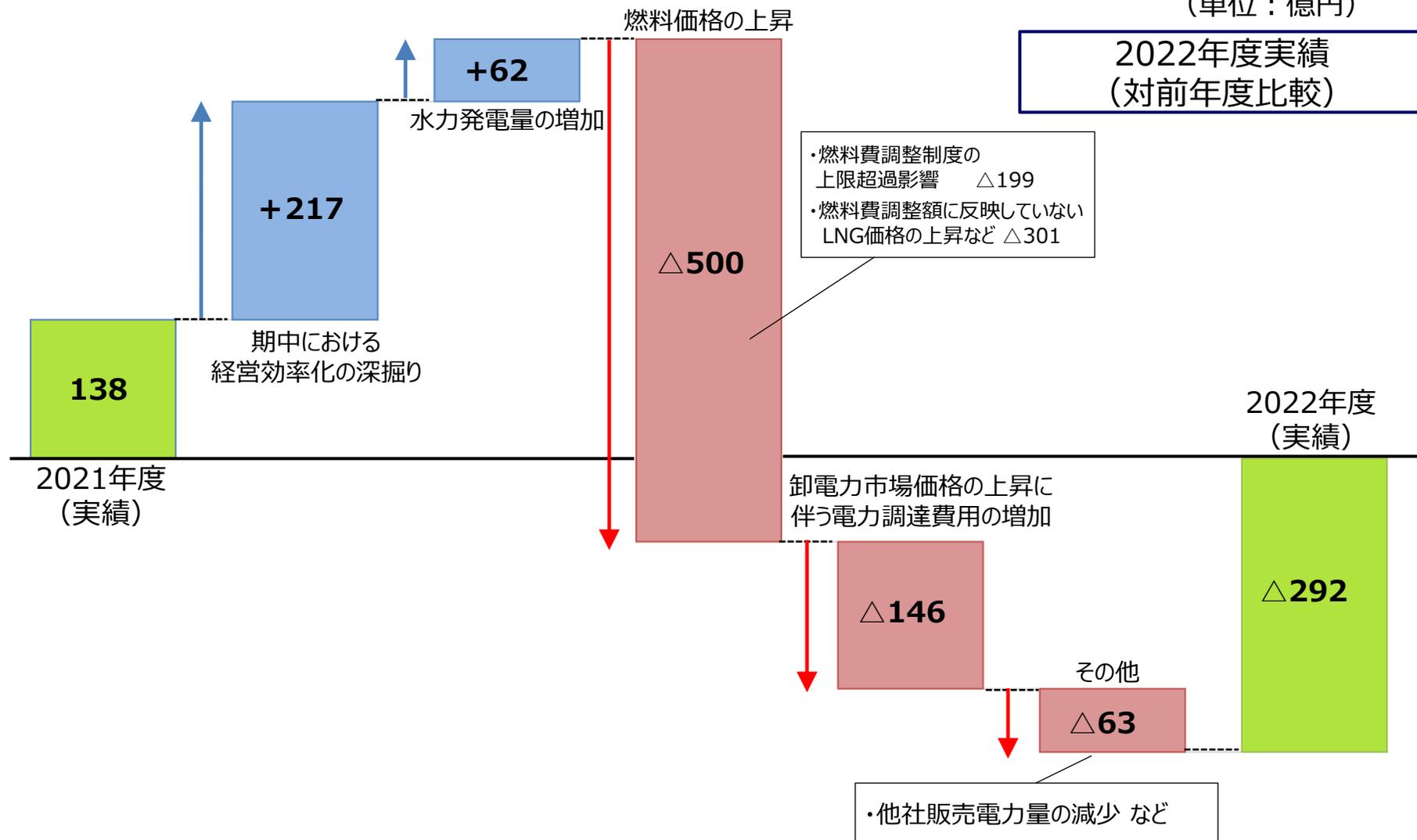
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことや燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前年度に比べ1,029億円減少の5億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ75億円増加の852億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、867億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ9億円増加の898億円となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	1,023	△ 1,029
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 777	△ 75
差引 C F〔I + II〕	△ 858	246	△ 1,104
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	867	△ 194	1,062
IV. 現金及び現金同等物の増減額〔I + II + III〕	9	51	△ 41
V. 現金及び現金同等物の期末残高	898	888	9

2022年度実績（連結決算）－経常損益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）





2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 決算グループ (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	888,874	34.0	△22,530	—	△29,251	—	△22,193	—
2022年3月期	663,414	13.4	24,970	△53.6	13,830	△66.4	6,864	△81.0
(注) 包括利益	2023年3月期 △24,695百万円(—%)		2022年3月期 3,139百万円(△93.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△114.96	—	△8.6	△1.4	△2.5
2022年3月期	26.57	—	2.5	0.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 72百万円 2022年3月期 326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,093,339	258,106	11.7	956.63
2022年3月期	1,992,879	285,717	13.7	1,095.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 244,815百万円 2022年3月期 272,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△574	△85,248	86,795	89,867
2022年3月期	102,337	△77,720	△19,489	88,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,112	75.3	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の中間および期末配当予想については、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、本年1月26日に規制部門の小売電気料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われております。

このため、2023年度通期の連結業績については、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも未定といたします。

今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、当該理由等は、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	215,291,912株	2022年3月期	215,291,912株
2023年3月期	9,981,780株	2022年3月期	9,978,385株
2023年3月期	205,312,005株	2022年3月期	205,316,610株

(注) 1 詳細は、添付資料P.14「1株当たり情報」をご覧ください。

2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式（2023年3月期 324,900株、2022年3月期 327,000株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。（2023年3月期 325,425株、2022年3月期 218,000株）

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	779,676	30.4	△30,381	—	△34,471	—	△24,900	—
2022年3月期	597,934	11.0	18,840	△57.0	12,000	△66.9	9,458	△71.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△128.15		—					
2022年3月期	39.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,957,545	202,738	202,738	10.4	751.68			
2022年3月期	1,849,970	231,514	231,514	12.5	895.26			

(参考) 自己資本 2023年3月期 202,738百万円 2022年3月期 231,514百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前期実績値との間に差異が生じております。

また、損益については、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注） 2024年3月期の中間および期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、前期に比べ8.0%増の239億32百万kWhとなりました。

他社販売電力量は、小売電気事業者さまへの販売量が減少したことなどから、前期に比べ8.3%減の71億16百万kWhとなりました。

当期の連結決算の売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前期に比べ2,254億60百万円増の8,888億74百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、2,266億39百万円増の8,934億54百万円となりました。

経常損益は、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前期に比べ430億82百万円減の292億51百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損失となったことなどにより、前期に比べ290億58百万円減の221億93百万円の損失となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

[北海道電力]

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前期に比べ1,817億41百万円増の7,796億76百万円となりました。経常損益は、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前期に比べ464億71百万円減の344億71百万円の損失となりました。

[北海道電力ネットワーク]

売上高は、市場価格の上昇に伴う他社販売電力料や最終保障供給による電力料の増加に加え、再生可能エネルギーの調整力確保に係る交付金の増加などから、前期に比べ799億61百万円増の3,479億60百万円となりました。経常損益は、売上高の増加に加え、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化に取り組んだものの、燃料価格の上昇に伴い需給調整に係る費用が増加したことなどから、前期に比べ10億91百万円の損失幅の縮小にとどまり、33億52百万円の損失となりました。

[その他]

売上高は、前期に比べ187億97百万円増の1,551億28百万円となり、経常損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前期に比べ13億43百万円増の93億9百万円の利益となりました。

参考資料

販売及び生産の状況（電気事業）

1. 販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	8,057	8,365	△ 308	△ 3.7
		電 力	1,905	1,980	△ 75	△ 3.8
		計	9,962	10,345	△ 383	△ 3.7
	高圧・特別高圧	13,413	11,734	1,679	14.3	
	小 計(※1)	23,375	22,079	1,296	5.9	
	その他(※2)	557	86	471	547.8	
合 計		23,932	22,165	1,767	8.0	
他社販売電力量		7,116	7,765	△ 649	△ 8.3	
小売・他社販売電力量合計		31,048	29,930	1,118	3.7	

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱および北海道電力コクリエーション㈱の販売電力量を示す。

2. 生産の状況

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(107.3) 3,832	(96.2) 3,454	(11.1) 378	10.9
	火 力	16,487	19,554	△ 3,067	△ 15.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(—) —	(—) —	(—) —	—
	新エネルギー等	111	113	△ 2	△ 1.4
	計	20,430	23,121	△ 2,691	△ 11.6
他社受電電力量※		13,626	9,901	3,725	37.6
揚 水 用		△ 375	△ 203	△ 172	84.6
合 計		33,681	32,819	862	2.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱およびほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前期末に比べ1,004億60百万円増の2兆933億39百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ1,280億71百万円増の1兆8,352億33百万円となりました。

純資産は、前年度期末配当金の支払いや親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前期末に比べ276億11百万円減の2,581億6百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ2.0ポイント減少し11.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことや燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前期に比べ1,029億11百万円減の5億74百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ75億28百万円増の852億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、867億95百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億72百万円増の898億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、本年1月26日に規制部門の小売電気料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われております。

このため、2023年度通期の連結業績については、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定といたします。

今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

小売販売電力量については、当社とご契約いただくお客さまが増加することなどから前年度に比べ2億kWh増加の241億kWh程度、対前年伸び率0.8%となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,763,847	1,761,374
電気事業固定資産	1,163,594	1,147,235
水力発電設備	202,852	205,222
汽力発電設備	187,553	182,564
原子力発電設備	148,664	135,707
送電設備	179,494	177,122
変電設備	105,698	105,107
配電設備	292,648	297,060
業務設備	40,363	38,095
その他の電気事業固定資産	6,318	6,354
その他の固定資産	57,530	59,767
固定資産仮勘定	183,841	190,294
建設仮勘定	166,238	169,148
除却仮勘定	146	198
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	17,456	20,947
核燃料	235,193	208,055
加工中等核燃料	235,193	208,055
投資その他の資産	123,685	156,021
長期投資	57,104	83,439
退職給付に係る資産	17,265	14,076
繰延税金資産	40,840	47,572
その他	14,160	14,250
貸倒引当金(貸方)	△5,686	△3,317
流動資産	229,031	331,964
現金及び預金	88,894	89,867
受取手形、売掛金及び契約資産	71,449	91,465
棚卸資産	37,084	92,122
その他	32,317	60,297
貸倒引当金(貸方)	△714	△1,788
合計	1,992,879	2,093,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,378,184	1,421,993
社債	710,000	753,500
長期借入金	512,453	510,648
退職給付に係る負債	37,040	35,929
資産除去債務	108,388	112,599
その他	10,302	9,315
流動負債	327,329	411,047
1年以内に期限到来の固定負債	118,105	167,800
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	60,167	84,732
未払税金	8,405	8,960
その他	96,151	105,054
特別法上の引当金	1,647	2,192
濁水準備引当金	1,647	2,192
負債合計	1,707,161	1,835,233
純資産の部		
株主資本	273,867	248,911
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,348
利益剰余金	130,094	105,139
自己株式	△17,867	△17,868
その他の包括利益累計額	△1,219	△4,095
その他有価証券評価差額金	1,517	2,264
繰延ヘッジ損益	—	△1,831
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△4,528
非支配株主持分	13,069	13,291
純資産合計	285,717	258,106
合計	1,992,879	2,093,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	663,414	888,874
電気事業営業収益	625,497	835,974
その他事業営業収益	37,916	52,899
営業費用	638,443	911,405
電気事業営業費用	604,947	864,358
その他事業営業費用	33,496	47,046
営業利益又は営業損失(△)	24,970	△22,530
営業外収益	3,400	4,579
受取配当金	722	698
受取利息	20	64
持分法による投資利益	326	72
貸倒引当金戻入額	1	490
物品売却益	722	749
デリバティブ利益	1	905
その他	1,605	1,599
営業外費用	14,540	11,300
支払利息	9,513	9,507
その他	5,026	1,792
当期経常収益合計	666,814	893,454
当期経常費用合計	652,983	922,706
経常利益又は経常損失(△)	13,830	△29,251
剰水準備金引当又は取崩し	116	545
剰水準備金引当	116	545
特別利益	-	5,705
核燃料売却益	-	5,705
特別損失	1,519	2,504
減損損失	-	2,504
インバランス収支還元損失	1,519	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,194	△26,596
法人税、住民税及び事業税	3,083	816
法人税等調整額	1,780	△5,599
法人税等合計	4,864	△4,783
当期純利益又は当期純損失(△)	7,330	△21,812
非支配株主に帰属する当期純利益	465	380
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,864	△22,193

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,330	△21,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△791	760
繰延ヘッジ損益	—	△1,831
退職給付に係る調整額	△3,399	△1,811
その他の包括利益合計	△4,191	△2,882
包括利益	3,139	△24,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,548	△25,069
非支配株主に係る包括利益	591	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,784	130,228	△18,300	274,004
会計方針の変更による 累積的影響額			△452		△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,291	47,784	129,775	△18,300	273,551
当期変動額					
剰余金の配当			△6,546		△6,546
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			6,864		6,864
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		△436		600	164
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△436	318	432	315
当期末残高	114,291	47,348	130,094	△17,867	273,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,733
会計方針の変更による 累積的影響額						△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,369	—	727	3,097	12,631	289,280
当期変動額						
剰余金の配当						△6,546
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						6,864
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						164
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△852	—	△3,464	△4,316	438	△3,878
当期変動額合計	△852	—	△3,464	△4,316	438	△3,562
当期末残高	1,517	—	△2,736	△1,219	13,069	285,717

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	130,094	△17,867	273,867
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,291	47,348	130,094	△17,867	273,867
当期変動額					
剰余金の配当			△2,761		△2,761
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△22,193		△22,193
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,954	△1	△24,956
当期末残高	114,291	47,348	105,139	△17,868	248,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,517	—	△2,736	△1,219	13,069	285,717
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,517	—	△2,736	△1,219	13,069	285,717
当期変動額						
剰余金の配当						△2,761
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△22,193
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	747	△1,831	△1,792	△2,876	221	△2,655
当期変動額合計	747	△1,831	△1,792	△2,876	221	△27,611
当期末残高	2,264	△1,831	△4,528	△4,095	13,291	258,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,194	△26,596
減価償却費	77,435	80,176
原子力発電施設解体費	4,623	4,850
減損損失	—	2,504
固定資産除却損	5,568	2,663
受取利息及び受取配当金	△743	△762
支払利息	9,513	9,507
核燃料売却益	—	△5,705
インバランス収支還元損失	1,519	—
受取手形、売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	1,656	△21,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,071	△55,038
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	11,486	24,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,737	△7,883
その他	10,769	2,312
小計	118,215	9,441
利息及び配当金の受取額	745	764
利息の支払額	△9,690	△9,350
法人税等の支払額	△6,932	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,337	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,787	△104,755
核燃料の売却による収入	—	19,443
投融資による支出	△2,686	△247
投融資の回収による収入	409	528
その他	2,344	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,720	△85,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,746	123,139
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
長期借入れによる収入	45,400	85,500
長期借入金の返済による支出	△82,064	△67,617
短期借入れによる収入	144,100	116,700
短期借入金の返済による支出	△139,443	△117,517
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	85,000	164,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△95,000	△164,000
配当金の支払額	△6,525	△2,765
その他	△703	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,489	86,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,127	972
現金及び現金同等物の期首残高	83,767	88,894
現金及び現金同等物の期末残高	88,894	89,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、通信回線専用線サービスなどが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	526,499	94,630	621,129	37,128	658,258	—	658,258
電気事業営業収益	525,420	94,630	620,050	1,344	621,395	—	621,395
その他事業営業収益	1,078	—	1,078	35,784	36,862	—	36,862
その他の収益	616	3,721	4,337	817	5,155	—	5,155
外部顧客への売上高	527,116	98,351	625,467	37,946	663,414	—	663,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,818	169,648	240,466	98,384	338,851	△338,851	—
計	597,934	267,999	865,934	136,331	1,002,265	△338,851	663,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,000	△4,444	7,555	7,965	15,521	△1,690	13,830
セグメント資産	1,855,074	705,063	2,560,138	143,454	2,703,592	△710,713	1,992,879
その他の項目							
減価償却費	43,617	26,591	70,208	7,762	77,971	△536	77,435
支払利息	9,483	3,642	13,126	92	13,218	△3,705	9,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,376	39,125	66,501	8,879	75,380	△1,284	74,096

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,690百万円、セグメント資産の調整額△710,713百万円、減価償却費の調整額△536百万円、支払利息の調整額△3,705百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	666,821	145,995	812,817	50,290	863,107	—	863,107
電気事業営業収益	664,065	145,995	810,061	1,710	811,772	—	811,772
その他事業営業収益	2,755	—	2,755	48,579	51,335	—	51,335
その他の収益(注4)	20,403	4,035	24,438	1,328	25,767	—	25,767
外部顧客への売上高	687,225	150,031	837,256	51,618	888,874	—	888,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	92,450	197,929	290,380	103,510	393,891	△393,891	—
計	779,676	347,960	1,127,636	155,128	1,282,765	△393,891	888,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△34,471	△3,352	△37,824	9,309	△28,514	△737	△29,251
セグメント資産	1,961,247	726,138	2,687,386	151,923	2,839,310	△745,970	2,093,339
その他の項目							
減価償却費	45,132	28,160	73,292	7,444	80,737	△561	80,176
支払利息	9,456	3,624	13,081	90	13,172	△3,664	9,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,929	40,935	74,865	9,567	84,432	△1,179	83,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△737百万円、セグメント資産の調整額△745,970百万円、減価償却費の調整額△561百万円、支払利息の調整額△3,664百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,179百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」19,341百万円、「北海道電力ネットワーク」636百万円、「その他」25百万円である。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.61 円	956.63 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	26.57 円	△114.96 円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,864	△22,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,410
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	5,454	△23,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,316	205,312

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度218千株、当連結会計年度325千株)

(重要な後発事象)

該当事項なし